

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL http://www.global-dining.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	9,961	1.5	12	—	54	—	4	—
29年12月期	9,815	0.6	△49	—	△32	—	△222	—
(注) 包括利益	30年12月期		△11百万円 (—%)		29年12月期		△244百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年12月期	0.41	0.40	0.1	0.8	0.1	
29年12月期	△22.00	—	△5.6	△0.4	△0.5	
(参考) 持分法投資損益	30年12月期		—百万円	29年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年12月期	6,856	3,886	56.4	378.31		
29年12月期	7,122	3,889	54.3	381.39		
(参考) 自己資本	30年12月期		3,868百万円	29年12月期		3,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	254	△301	△195	272
29年12月期	290	△195	△180	520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,707	△3.7	△3	—	19	150.5	11	—	1.15
通期	9,634	△3.3	68	436.6	114	108.7	63	—	6.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	10,225,400株	29年12月期	10,138,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	571株	29年12月期	310株
③ 期中平均株式数	30年12月期	10,173,743株	29年12月期	10,094,343株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	9,438	1.0	77	58.6	130	68.0	84	—
29年12月期	9,344	△1.1	48	△72.6	77	△58.3	△104	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	8.26	8.14
29年12月期	△10.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年12月期	7,625		4,692		61.3	457.16		
29年12月期	7,688		4,604		59.6	451.89		

(参考) 自己資本 30年12月期 4,674百万円 29年12月期 4,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成31年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計上の見積りの変更)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、消費マインドに持ち直しの動きがみられ、穏やかに上昇してきております。

こうした中、当社グループは顧客満足度を高めるため、商品・サービスおよび空間の品質向上を実施いたしました。健康志向・インバウンド層など多様化するマーケットに適応するメニューや業態の開発、人材の発掘と教育に力を入れサービスの向上に取り組みました。また、3月に新宿区に「デカダンス ドュ ショコラ 新宿京王」、5月に渋谷区に「権八 NORI-TEMAKI 原宿」、7月にさいたま市に「モンズーンカフェ さいたま新都心」（埼玉県初出店）、10月には目黒区に「TACO FANATICO」を新規出店いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、99億61百万円（前年同期比1.5%増）となり、当連結会計年度末の総店舗数は52店舗となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は26億15百万円（前年同期比3.6%減）、「ゼスト」は4億13百万円（同5.9%増）、「モンズーンカフェ」は22億15百万円（同4.1%減）、「権八」は28億20百万円（同9.2%増）、「ディナーレストラン」は8億88百万円（同1.3%増）、「フードコロシウム」は2億12百万円（同0.1%増）、「その他」は7億95百万円（同9.0%増）となりました。

既存店売上高につきましては、前年同期比1.8%の増収となりました。

また、損益につきましては、営業利益12百万円（前連結会計年度は営業損失49百万円）、経常利益54百万円（前連結会計年度は経常損失32百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失35百万円を特別損失として計上したことなどにより、4百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億22百万円）となりました。

売上高のコンセプト（営業形態）別の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	2,712,366 (15)	27.6	2,615,538 (14)	26.3	△3.6
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	389,893 (4)	4.0	413,059 (5)	4.1	5.9
モンズーンカフェ (アジア料理)	2,311,651 (11)	23.6	2,215,883 (11)	22.2	△4.1
権八 (和食)	2,582,397 (7)	26.3	2,820,007 (8)	28.3	9.2
ディナーレストラン (国際折衷料理)	877,190 (8)	8.9	888,669 (8)	8.9	1.3
フードコロシウム (フードコート)	212,142 (1)	2.2	212,254 (1)	2.1	0.1
その他	729,935 (4)	7.4	795,609 (5)	8.1	9.0
合計	9,815,577 (50)	100.0	9,961,022 (52)	100.0	1.5

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. その他に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。

3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	7,308,263 (40)	74.4	7,439,603 (43)	74.7	1.8
千葉県	899,152 (2)	9.2	833,944 (2)	8.4	△7.3
神奈川県	690,600 (3)	7.0	703,482 (3)	7.1	1.9
大阪府	234,189 (2)	2.4	173,254 (0)	1.7	△26.0
栃木県	212,142 (1)	2.2	212,254 (1)	2.1	0.1
埼玉県	—	—	75,625 (1)	0.8	—
小計	9,344,348 (48)	95.2	9,438,164 (50)	94.8	1.0
米国	471,229 (2)	4.8	522,857 (2)	5.2	11.0
合計	9,815,577 (50)	100.0	9,961,022 (52)	100.0	1.5

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 東京都に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億66百万円減少して、68億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億55百万円減少し、9億65百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億48百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少し、58億91百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円減少して、29億69百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億77百万円増加し、17億41百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億88百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6億41百万円減少し、12億27百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が5億91百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、38億86百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.1ポイント上昇して56.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億48百万円減少し、2億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益12百万円、減価償却費2億29百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、2億54百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億20百万円、保証金の差入による支出42百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、3億1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入8億80百万円、長期借入金の返済による支出10億80百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、1億95百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	54.8%	57.2%	53.9%	54.3%	56.4%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	41.0%	41.9%	48.4%	27.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0倍	4.7倍	6.8倍	5.0倍	4.9倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2倍	11.9倍	10.0倍	11.7倍	18.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（平成31年1月1日～平成31年12月31日）は業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成31年12月期（予想）	9,634	68	114	63
平成30年12月期（実績）	9,961	12	54	4
増減率%	△3.3	436.6	108.7	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方式であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,717	272,232
受取手形及び売掛金	330,674	330,940
商品及び製品	20,433	15,637
原材料及び貯蔵品	177,100	173,310
前払費用	126,969	129,360
繰延税金資産	35,057	25,434
その他	9,897	18,093
流動資産合計	1,220,850	965,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,478,538	8,422,228
減価償却累計額	△6,245,939	△6,230,614
減損損失累計額	△590,844	△567,720
建物及び構築物(純額)	1,641,753	1,623,893
土地	2,655,895	2,642,885
建設仮勘定	-	981
その他	250,170	240,406
有形固定資産合計	4,547,820	4,508,166
無形固定資産		
ソフトウェア	4,426	3,525
無形固定資産合計	4,426	3,525
投資その他の資産		
差入保証金	1,313,970	1,355,350
その他	35,804	23,995
投資その他の資産合計	1,349,774	1,379,346
固定資産合計	5,902,022	5,891,038
資産合計	7,122,872	6,856,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,412	375,262
1年内返済予定の長期借入金	225,486	614,096
リース債務	4,632	3,590
未払費用	368,850	358,725
未払法人税等	48,494	41,514
店舗閉鎖損失引当金	-	518
その他	322,420	348,106
流動負債合計	1,364,295	1,741,814
固定負債		
長期借入金	1,204,988	613,623
リース債務	6,979	3,389
退職給付に係る負債	39,061	39,972
繰延税金負債	43,452	24,773
資産除去債務	574,532	545,969
固定負債合計	1,869,014	1,227,727
負債合計	3,233,310	2,969,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,831	1,485,443
資本剰余金	2,133,831	2,140,443
利益剰余金	383,337	387,459
自己株式	△244	△320
株主資本合計	3,995,755	4,013,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,878	3,931
為替換算調整勘定	△137,255	△148,797
その他の包括利益累計額合計	△129,377	△144,866
新株予約権	23,184	18,346
純資産合計	3,889,562	3,886,505
負債純資産合計	7,122,872	6,856,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	9,815,577	9,961,022
売上原価	8,913,327	8,987,095
売上総利益	902,250	973,926
販売費及び一般管理費		
信販手数料	124,796	131,724
給料	449,750	449,968
退職給付費用	3,398	3,460
その他	373,648	376,073
販売費及び一般管理費合計	951,594	961,226
営業利益又は営業損失(△)	△49,344	12,700
営業外収益		
協賛金収入	34,529	33,333
設備賃貸料	9,566	13,730
その他	19,576	26,274
営業外収益合計	63,671	73,338
営業外費用		
支払利息	22,972	13,347
為替差損	22,375	15,896
その他	1,932	1,996
営業外費用合計	47,279	31,239
経常利益又は経常損失(△)	△32,952	54,799
特別損失		
減損損失	156,228	35,188
投資有価証券評価損	7,091	4,133
店舗閉鎖損失	-	2,695
特別損失合計	163,320	42,017
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△196,273	12,782
法人税、住民税及び事業税	22,935	16,017
法人税等調整額	2,880	△7,357
法人税等合計	25,816	8,660
当期純利益又は当期純損失(△)	△222,089	4,122
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△222,089	4,122

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△222,089	4,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	△3,947
為替換算調整勘定	△23,833	△11,542
その他の包括利益合計	△22,591	△15,489
包括利益	△244,680	△11,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△244,680	△11,367
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,256	2,129,256	605,427	△218	4,208,722
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,574	4,574			9,148
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△222,089		△222,089
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,574	4,574	△222,089	△26	△212,966
当期末残高	1,478,831	2,133,831	383,337	△244	3,995,755

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,636	△113,422	△106,785	16,670	4,118,607
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					9,148
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△222,089
自己株式の取得					△26
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,241	△23,833	△22,591	6,513	△16,078
当期変動額合計	1,241	△23,833	△22,591	6,513	△229,045
当期末残高	7,878	△137,255	△129,377	23,184	3,889,562

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,478,831	2,133,831	383,337	△244	3,995,755
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,612	6,612			13,224
親会社株主に帰属する当期純利益			4,122		4,122
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,612	6,612	4,122	△76	17,270
当期末残高	1,485,443	2,140,443	387,459	△320	4,013,026

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,878	△137,255	△129,377	23,184	3,889,562
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					13,224
親会社株主に帰属する当期純利益					4,122
自己株式の取得					△76
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,947	△11,542	△15,489	△4,838	△20,327
当期変動額合計	△3,947	△11,542	△15,489	△4,838	△3,056
当期末残高	3,931	△148,797	△144,866	18,346	3,886,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△196,273	12,782
減価償却費	264,445	229,701
減損損失	156,228	35,188
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4,696	518
受取利息及び受取配当金	△1,015	△1,072
支払利息	22,972	13,347
為替差損益(△は益)	17,426	15,896
投資有価証券評価損益(△は益)	7,091	4,133
売上債権の増減額(△は増加)	61,404	△466
前払費用の増減額(△は増加)	△2,297	△13,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,656	8,425
仕入債務の増減額(△は減少)	17,747	△19,031
未払金の増減額(△は減少)	△17,725	38,377
未払費用の増減額(△は減少)	11,000	△9,956
前受収益の増減額(△は減少)	△15,269	3,960
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	20,268	△13,429
資産除去債務の増減額(△は減少)	7,026	△21,926
その他	34,779	△7,054
小計	372,456	276,380
利息及び配当金の受取額	1,015	1,072
利息の支払額	△24,857	△13,591
法人税等の支払額	△58,423	△18,412
法人税等の還付額	-	8,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,190	254,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,419	△220,242
無形固定資産の取得による支出	-	△2,346
資産除去債務の履行による支出	△26,996	△36,365
差入保証金の差入による支出	△1,000	△42,834
差入保証金の回収による収入	19,518	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,897	△301,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	268,650	880,000
長期借入金の返済による支出	△451,259	△1,080,655
リース債務の返済による支出	△4,632	△4,632
自己株式の取得による支出	△26	△76
ストックオプションの行使による収入	7,017	10,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,250	△195,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△542	△5,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,499	△248,485
現金及び現金同等物の期首残高	607,217	520,717
現金及び現金同等物の期末残高	520,717	272,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から減算しております。また、除却時期を見直し、将来にわたり変更しております。

当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19,551千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	381円39銭	378円31銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△22円00銭	0円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	0円40銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△222,089	4,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	△222,089	4,122
普通株式の期中平均株式数(株)	10,094,343	10,173,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	148,526
(うち新株予約権(株))	—	(148,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 60個 株主総会の決議日 平成21年3月28日 取締役会の決議日 平成21年6月17日 新株予約権 20個 株主総会の決議日 平成27年11月24日 取締役会の決議日 平成21年6月17日 新株予約権 775個 株主総会の決議日 平成29年3月25日 取締役会の決議日 平成27年11月24日 新株予約権 1,155個 株主総会の決議日 平成29年3月25日 取締役会の決議日 平成29年4月28日 新株予約権 1,000個	新株予約権 株主総会の決議日 平成21年3月28日 取締役会の決議日 平成21年6月17日 新株予約権 20個 取締役会の決議日 平成27年11月24日 新株予約権 775個 株主総会の決議日 平成29年3月25日 取締役会の決議日 平成29年4月28日 新株予約権 1,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,751	251,309
売掛金	319,299	323,771
商品及び製品	20,433	15,637
原材料及び貯蔵品	168,067	160,875
前払費用	124,366	124,606
繰延税金資産	35,057	25,434
その他	8,456	18,093
流動資産合計	1,191,431	919,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,120,697	1,152,146
構築物	3,542	7,090
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	113,034	126,712
土地	1,912,340	1,912,490
リース資産	8,565	5,734
建設仮勘定	-	981
有形固定資産合計	3,158,183	3,205,156
無形固定資産		
ソフトウェア	4,426	3,525
無形固定資産合計	4,426	3,525
投資その他の資産		
投資有価証券	21,533	15,888
関係会社株式	1,368,621	2,118,111
関係会社長期貸付金	621,067	8
長期前払費用	9,348	7,501
差入保証金	1,313,970	1,355,350
投資その他の資産合計	3,334,541	3,496,859
固定資産合計	6,497,151	6,705,541
資産合計	7,688,583	7,625,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,733	364,126
1年内返済予定の長期借入金	225,486	614,096
リース債務	4,632	3,590
未払金	119,620	156,532
未払費用	353,343	342,768
未払法人税等	48,494	41,514
未払消費税等	70,950	61,488
前受金	15,248	13,524
預り金	40,528	34,825
前受収益	67,905	71,865
店舗閉鎖損失引当金	-	518
流動負債合計	1,333,942	1,704,850
固定負債		
長期借入金	1,086,338	613,623
リース債務	6,979	3,389
退職給付引当金	39,061	39,972
繰延税金負債	43,452	24,773
資産除去債務	574,532	545,969
固定負債合計	1,750,364	1,227,727
負債合計	3,084,306	2,932,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,831	1,485,443
資本剰余金		
資本準備金	2,133,831	2,140,443
資本剰余金合計	2,133,831	2,140,443
利益剰余金		
利益準備金	8,614	8,614
その他利益剰余金	952,182	1,036,232
別途積立金	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金	△2,547,917	△2,463,867
利益剰余金合計	960,796	1,044,846
自己株式	△244	△320
株主資本合計	4,573,213	4,670,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,878	3,931
評価・換算差額等合計	7,878	3,931
新株予約権	23,184	18,346
純資産合計	4,604,276	4,692,690
負債純資産合計	7,688,583	7,625,269

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	9,344,348	9,438,164
売上原価	8,411,534	8,463,931
売上総利益	932,813	974,232
販売費及び一般管理費	884,253	897,216
営業利益	48,559	77,016
営業外収益		
協賛金収入	34,529	33,333
設備賃貸料	8,899	13,118
その他	15,594	26,054
営業外収益合計	59,022	72,505
営業外費用		
支払利息	10,917	13,347
社債利息	12,054	-
為替差損	4,948	5,509
その他	1,932	70
営業外費用合計	29,853	18,927
経常利益	77,729	130,594
特別損失		
減損損失	156,228	35,188
店舗閉鎖損失	-	2,695
特別損失合計	156,228	37,883
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△78,499	92,710
法人税、住民税及び事業税	22,935	16,017
法人税等調整額	2,880	△7,357
法人税等合計	25,816	8,660
当期純利益又は当期純損失(△)	△104,315	84,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,474,256	2,129,256	—	2,129,256	8,614	3,500,100	△2,443,602	1,065,111
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	4,574	4,574		4,574				
当期純損失(△)							△104,315	△104,315
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4,574	4,574	—	4,574			△104,315	△104,315
当期末残高	1,478,831	2,133,831	—	2,133,831	8,614	3,500,100	△2,547,917	960,796

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△218	4,668,406	6,636	6,636	16,670	4,691,714
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		9,148				9,148
当期純損失(△)		△104,315				△104,315
自己株式の取得	△26	△26				△26
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,241	1,241	6,513	7,755
当期変動額合計	△26	△95,193	1,241	1,241	6,513	△87,437
当期末残高	△244	4,573,213	7,878	7,878	23,184	4,604,276

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,478,831	2,133,831	—	2,133,831	8,614	3,500,100	△2,547,917	960,796
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	6,612	6,612		6,612				
当期純利益							84,050	84,050
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	6,612	6,612		6,612			84,050	84,050
当期末残高	1,485,443	2,140,443	—	2,140,443	8,614	3,500,100	△2,463,867	1,044,846

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△244	4,573,213	7,878	7,878	23,184	4,604,276
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		13,224				13,224
当期純利益		84,050				84,050
自己株式の取得	△76	△76				△76
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,947	△3,947	△4,838	△8,785
当期変動額合計	△76	97,199	△3,947	△3,947	△4,838	88,414
当期末残高	△320	4,670,413	3,931	3,931	18,346	4,692,690

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から減算しております。また、除却時期を見直し、将来にわたり変更しております。

当該見積りの変更の結果、当事業年度の税引前当期純利益は19,551千円増加しております。